

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和6年6月21日（金）

事務事業		人権教育・啓発推進事業		担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	13131	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	一人ひとりの個性が尊重されるまちづくり	根拠法令 個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	小項目	1	人権・個性が尊重される社会づくりの推進		深谷市人権施策推進指針					
	主要プロジェクト				深谷市性的指向及び性自認の多様性を理解し尊重する社会の推進に関する条例					
事業概要		・人権に関する教育・啓発を行うために、人権教育専門員を置き、公民館、自治会、学校等における研修会の実施を促進・支援する。・人権セミナーの開催や、人権教育啓発誌を作成し毎戸配布する。・人権啓発品を作成し、イベント等で配布する。・性の多様性について周知・啓発するとともに、パートナーシップ宣誓制度の充実を図る。・犯罪被害者等への理解を促進するとともに支援を行う。								
目的 ※何のために		人権、個性が尊重される社会づくりへの寄与。								
対象 ※誰・何を対象に		市民								
手段 ※どのように		ふかや・ふれあい人権セミナーの開催、人権研修会への講師派遣（小中学校・公民館・企業等）、人権教育啓発誌「すみよい深谷市をつくるために忠恕」の発行、人権啓発品の作成及び配布、性の多様性に関する周知・啓発、犯罪被害者等への理解促進のための啓発。								
成果 ※何を求めるか		人権尊重の大切さについての理解促進								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 深谷市人権会議 ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	10	教育費	5	社会教育費	6	人権教育推進費	人権教育・啓発推進事業	5,881,033
本事業の 主な業務		・各種研修会へ人権教育専門員を講師として派遣					・			
		・ふかや・ふれあい人権セミナーの開催					・			
		・「すみよい深谷市をつくるために忠恕」の作成					・			
		・人権啓発品の作成、配布					・			
		・性の多様性について周知啓発及びパートナーシップ宣誓事務					・			
		・犯罪被害者等について理解促進及び支援					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	6,350,000	6,359,000	6,843,000	8,311,000		
	決算額	5,873,848	5,881,033	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	85,000	99,000	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	5,873,848	5,796,033	6,744,000	8,311,000	
人件費	従事職員数（人）	0.85	0.85	0.85	0.85		
	人件費相当試算※	6,689,124.00	6,808,641.00	7,106,765.00	7,106,765.00		
総事業費試算		12,562,972	12,689,674	13,949,765	15,417,765		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	各種研修会の開催回数		目標値	回	125.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績値		99.00	121.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			令和4年度実績から／人権政策課で講師を派遣した他、各学校、公民館、幼稚園、保育園に照会して把握したもの、人権セミナー						
	実績値の算出式									
活動指標 2	講演会の開催		目標値	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績値		1.00	1.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			ふかや・ふれあい人権セミナー/ふかや・ふれあい人権セミナー						
	実績値の算出式									
成果指標 1	各種研修会の延べ参加者数		目標値	人	7,900.00	8,500.00	8,500.00	8,500.00	8,500.00	8,500.00
			実績値		9,128.00	11,888.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			令和4年度実績から／人権政策課で講師を派遣した他、各学校、公民館、幼稚園、保育園に照会して把握したもの、人権セミナー						
	実績値の算出式									
成果指標 2	人権啓発関連事業参加者数実績		目標値	人	550.00	350.00	350.00	350.00	350.00	350.00
			実績値		410.00	377.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			会場のアドニスの定員の半数/ふかやふれあい人権セミナー参加者（各種研修会の参加者数から再掲）						
	実績値の算出式									
成果指標 3	日常において、他者の人権を意識している市民の割合		目標値	%	69.00	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00
			実績値		60.10	62.20				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			深谷市民まちづくりアンケート						
	実績値の算出式									
活動指標 3	パートナーシップ宣誓者が利用できる行政サービス数		目標値	件	15.00	17.00	17.00	19.00	19.00	21.00
			実績値		15.00	18.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			令和4年度の件数を基にしている／実数						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	ふかや・ふれあい人権セミナーはコロナ前と同様に開催することができた。各種人権研修会の開催回数については、コロナが5類になったこともあり、昨年度よりも増加した。パートナーシップ宣誓者が利用できるサービスについて、令和5年度末現在18件となった。今後も関係課に個別に依頼するなどし、サービスの充実を図る。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	ふかや・ふれあい人権セミナーの参加者数は目標値を達成できた。各種研修会の参加者数も回数の増加に伴い増加し、目標値を上回った。パートナーシップ宣誓者は導入から約2年で4件の宣誓があった。宣誓者からは、性的少数者への理解が進みありがたいという声があった。
			評価者 人権政策課係長 向井 久美

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	ふかや・ふれあい人権セミナーの申し込みに電子申請を取り入れ、市役所の開庁時間以外でも申し込みができるようにするとともに、職員の電話受付の時間を削減することができた。 人権教育専門員が複数の学校の教職員に研修を行う際、1つの学校からライブ配信を行うことにより、一堂に会さなくても研修を行うことができた。
			評価者 人権政策係長 向井 久美

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	ホームページの掲載内容を整理し、人権に関する知識やイベント等の情報が得やすい環境づくりをするなど、研修会、講演会以外の啓発方法も充実させていく。パートナーシップ宣誓者が利用できる行政サービスの追加について各課に依頼し、充実を図る。犯罪被害者等支援条例を制定し、犯罪被害者等支援の充実を図る。
達成状況及び その効果	性の多様性に関すること、犯罪被害者等支援に関すること、セミナーに関することなど、ホームページの掲載について整理し、必要に応じて更新している。 パートナーシップ宣誓者が利用できる行政サービスについて令和5年度中に3件追加し、計18件となった。令和6年3月に、深谷市犯罪被害者等支援条例を制定し、4月1日に施行した。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	人権教育・啓発推進事業	担当課	人権政策課	担当係	人権政策係	管理番号	13131
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		コロナが2類から5類に移行したことから、研修会や講演会をコロナ前と同様に実施することができた。また広報やホームページ、デジタルサイネージを活用した啓発にも力を入れた。犯罪被害者やその遺族が置かれている状況について広く理解を深め、また犯罪被害者等を支援するため、3月に「深谷市犯罪被害者等支援条例」を制定した。今後周知、啓発を始め、施策を展開していく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	人権政策課長 田村 恵				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	犯罪被害者等支援条例の制定に伴い、理解促進のための啓発を行うとともに犯罪被害者等支援に関し、職員研修を実施する。 ファミリーシップ制度の導入に向け、制度の内容等について精査する。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 （事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善）	引き続き、さまざまな人権課題について、周知、啓発を行っていく。 ファミリーシップ制度を導入し、周知、啓発を行っていく。

8. 評価指標グラフ

